

問1	日本国憲法第22条では「何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する」と規定されています。また、第29条では「財産権は、これを侵してはならない」と定められています。これらの権利を総称して何と呼びますか。 （2020年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 労働基本権	2. 経済活動の自由	3. 精神の自由	4. 参政権
問2	行政に対する国民の意見反映の方法として保障されている「請願権」の内容について述べた文として、正しいものを選択してください。 （2016年 大分県公立入試 類似）			
	1. 地方公共団体に対して、条例の制定や苦情の申し立てを直接求めることができる。	2. 請願を行う際には、必ず弁護士を代理人として立てなければならない。	3. 請願を受けた機関は、その内容を必ず実現し、予算措置を講じる法的義務を負う。	4. 憲法上、日本国籍を持つ成人のみに保障された権利である。
問3	日本国憲法第28条では、労働者が労働条件の維持や改善を目指して、労働組合などの団体を組織する権利を保障しています。この権利を何といいますか。 （2014年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 団体行動権	2. 団体交渉権	3. 参政権	4. 団結権
問4	第一次世界大戦後の1919年にドイツで制定された憲法において、国家が国民に対して人間らしい生活を保障する「生存権」などの権利が世界で初めて明記されました。この憲法を何といいますか。 （2020年 茨城県公立入試 類似）			
	1. アメリカ合衆国憲法	2. ワイマール憲法	3. フランス人権宣言	4. 大日本帝国憲法
問5	「将来は国会議員になって働きたい」という目標を持ち、自分の希望する職業に就くために努力することは、憲法で保障された権利の行使にあたります。この権利の性質と分類について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2017年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 生存権と呼ばれ、教育を受ける権利や勤労の権利とともに「社会権」に含まれる。	2. 表現の自由と呼ばれ、集会・結社や信教の自由とともに「精神の自由」に含まれる。	3. 職業選択の自由と呼ばれ、居住・移転の自由や財産権とともに「経済活動の自由」に含まれる。	4. 参政権と呼ばれ、選挙権や被選挙権とともに「基本的人権を確保するための権利」に含まれる。
問6	憲法で保障された労働者の権利を具体化するために、日本には「労働組合法」「労働関係調整法」「労働基準法」という3つの主要な法律があります。これらを総称して何といいますか。 （2017年 三重県公立入試 類似）			
	1. 労働三権	2. 労働三法	3. 公共の福祉	4. 生存権
問7	現代の民主政治において、主権者である国民が政治について正しく判断するためには、国や地方公共団体などの行政機関が持っている情報を知ることが不可欠です。このような「知る権利」を保障するため、だれもが行政機関に対して保有する文書の開示を求めることができるように定めた法律を何といいますか。 （2024年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 製造物責任法	2. 特定秘密保護法	3. 個人情報保護法	4. 情報公開法
問8	日本の社会保障制度や雇用問題、環境対策のあり方を議論する際、その法的な根拠として日本国憲法第25条が引用されることが多くあります。この条文の内容と、そこから導き出される国の役割について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、社会保障制度の向上・増進に努める役割。	2. 政治的な要求や苦情を公の機関に訴える権利を保障し、国民の意見を直接届ける役割。	3. 公務員を選定し、またはこれを罷免する権利を保障し、国民の意思を政治に反映させる役割。	4. 労働者が使用者と対等の立場で交渉できるよう、労働三権を保障し労働環境を改善する役割。
問9	日本国憲法において、言論や出版などの表現の自由とともに第21条で直接規定され、保障されている権利・自由として正しいものを1つ選びなさい。 （2026年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 財産権の不可侵	2. 職業選択の自由	3. 居住・移転の自由	4. 集会・結社の自由
問10	「罪刑法定主義」の考え方にに基づき、日本国憲法第39条などで禁止されている、ある行為をした後に制定された法律によって、その過去の行為をさかのぼって処罰することを認めないという原則を何といいますか。 （2018年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 令状主義	2. 黙秘権の行使	3. 適正手続きの保障	4. 法の不遡及
問11	日本国憲法第26条に規定されている、教育に関する「権利」と「義務」の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2015年 大分県公立入試 類似）			
	1. 教育を受ける権利は、経済的な状況に応じて国がその内容を制限できる権利である。	2. すべての国民は自分自身が学校へ通い続ける義務を負い、国はそれに対し授業料を徴収する。	3. 国民はすべての中等教育を修了させる義務を負い、その費用はすべて国が負担する。	4. 国民は自らの子供に普通教育を受けさせる義務を負い、義務教育は無償とされる。
問12	日本国憲法第31条では、法律が定める適正な手順を踏まなければ、個人の身体を拘束したり刑罰を科したりすることはできないと規定されています。身体の自由を守るためのこの原則を何といいますか。 （2021年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 表現の自由	2. 法定手続の保障	3. 教育を受ける権利	4. 生存権
問13	日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている、社会権の基本となる権利の名称を答えなさい。 （2024年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 生存権	2. 参政権	3. 自由権	4. 知る権利
問14	日本国憲法第25条が規定する権利を実現するために、国が整えている社会保障制度の仕組みや目的についての説明として、最も適切なものはどれですか。 （2019年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 子どもたちが等しく教育を受けられるよう、国が設置する学校の授業料を無償とし、就学を支援する。	2. 病気やけがをした際に、公的な保険によって医療費の自己負担を軽減し、必要な治療を受けられるようにする。	3. 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、組合を結成したり団体交渉を行ったりすることを保障する。	4. 働く意志を持つすべての国民に対し、国が個人の能力に応じた適切な職場を強制的に割り当てる。